

第3 特別会計

1 交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

今回の一般会計補正予算において計上された地方交付税交付金の追加額 120,000 百万円を一般会計から受け入れ、これを財源として、東日本大震災の被害状況にかんがみ、地方交付税交付金を増額するとともに、「国民生活等の混乱

を回避するための平成 22 年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」(平 23 法 14)等を踏まえた地方特例交付金等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正			計
		追 加	修 正	減 少	
一般会計より受入	16,784,510	120,000	△	15,188	16,889,322
地方揮発油税	281,800	—	—	—	281,800
石油ガス税	12,000	—	—	—	12,000
自動車重量税	293,800	—	—	—	293,800
航空機燃料税	13,100	—	—	—	13,100
特別とん税	11,300	—	—	—	11,300
地方法人特別税	1,565,700	—	—	—	1,565,700
借入金	33,517,295	—	—	—	33,517,295
雑収入	2	—	—	—	2
前年度剰余金受入	1,704,632	—	—	—	1,704,632
計	54,184,139	120,000	△	15,188	54,288,951
(歳 出)					
地方交付税交付金	16,360,758	120,000	—	—	16,480,758
地方特例交付金	387,652	—	△	15,188	372,464
地方揮発油譲与税譲与金	277,800	—	—	—	277,800
石油ガス譲与税譲与金	11,900	—	—	—	11,900
自動車重量譲与税譲与金	296,800	—	—	—	296,800
航空機燃料譲与税譲与金	13,100	—	—	—	13,100
特別とん譲与税譲与金	11,200	—	—	—	11,200
地方法人特別譲与税譲与金	1,564,100	—	—	—	1,564,100
地方道路譲与税譲与金	9	—	—	—	9
事務取扱費	232	—	—	—	232
諸支出金	1	—	—	—	1
国債整理基金特別会計へ繰入	34,053,395	—	—	—	34,053,395
予備費	2,600	—	—	—	2,600
計	52,979,547	120,000	△	15,188	53,084,359

(単位 百万円)

2 地震再保険特別会計

東日本大震災に伴い、多額の保険金支払いが発生することにより民間準備金の減少が見込まれるため、1回の地震等による民間損害保険会

社の保険金の支払限度額を1,198,750百万円から724,450百万円に引き下げる一方で、政府の保険金の支払限度額を4,301,250百万円から4,775,550百万円に引き上げるものである。

3 国債整理基金特別会計

財政投融资特別会計における公債の発行予定額の追加等に伴い、利子及割引料及び国債事務

取扱手数料の追加を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
他 会 計 より 受 入	82,607,232	23,071	—	82,630,303
租 税	126,200	—	—	126,200
公 債 金	103,296,250	—	—	103,296,250
株 式 売 払 収 入	111,584	—	—	111,584
配 当 金 収 入	27,464	—	—	27,464
運 用 収 入	129,385	—	—	129,385
雑 収 入	95,845	—	—	95,845
前 年 度 剰 余 金 受 入	20,000,000	—	—	20,000,000
計	206,393,960	23,071	—	206,417,031
(歳出)				
国 債 整 理 支 出	194,313,017	23,071	—	194,336,088
事 務 取 扱 費	943	—	—	943
地方道路整備臨時貸付金 社会資本整備事業特別会 計へ繰入	80,000	—	—	80,000
計	194,393,960	23,071	—	194,417,031

4 財政投融资特別会計

財政融資資金勘定

東日本大震災による被害状況にかんがみ、被災事業者の経営安定や災害復旧等のための資金需要に対応するために必要な財政投融资計画の

追加に伴い、公債の発行額を増額することとし、それに伴う公債金及び財政融資資金へ繰入れ等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
資 金 運 用 収 入	3,185,892	21,934	—	3,207,826
公 債 金	14,000,000	2,000,000	—	16,000,000
財政融資資金より受入	20,861,034	—	—	20,861,034
積 立 金 より 受 入	1,058,800	—	—	1,058,800
信託受益権等譲渡収入	200,000	—	—	200,000
雑 収 入	16,455	1,972	—	18,427
計	39,322,181	2,023,906	—	41,346,087

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
財政融資資金へ繰入	14,600,000	2,000,000	—	—	—	16,600,000
事務取扱費	5,530	—	△	28	—	5,502
諸 支 出 金	668,121	—	—	—	—	668,121
一般会計へ繰入	1,058,800	—	—	—	—	1,058,800
国債整理基金特別会計へ繰入	22,248,103	22,991	—	—	—	22,271,094
予 備 費	60	—	—	—	—	60
計	38,580,614	2,022,991	△	28	—	40,603,577

5 エネルギー対策特別会計

(1) エネルギー需給勘定

東日本大震災の発生に伴い、エネルギー需給の安定化を図るため、自家発電設備の新增設・増出力に対する支援等を行うために必要

な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	475,200	31,346	—	—	—	506,546
石油証券及借入金収入	1,434,200	20,000	—	—	—	1,454,200
備蓄石油売払代	44,723	—	—	—	—	44,723
雑 収 入	5,532	—	△	4	—	5,528
前年度剰余金受入	99,086	—	—	—	—	99,086
計	2,058,741	51,346	△	4	—	2,110,083
(歳 出)						
燃料安定供給対策費	286,814	33,641	—	—	—	320,455
エネルギー需給構造高度化対策費	249,561	17,705	—	—	—	267,266
エネルギー源多様化等経費	117,516	—	—	—	—	117,516
省エネルギー推進経費	75,055	17,705	—	—	—	92,760
温暖化対策経費	56,990	—	—	—	—	56,990
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	8,500	—	—	—	—	8,500
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	14,348	—	—	—	—	14,348
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	98,007	—	—	—	—	98,007
事務取扱費	1,457	—	△	4	—	1,453
諸 支 出 金	0	—	—	—	—	0
国債整理基金特別会計へ繰入	1,398,544	—	—	—	—	1,398,544

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
予 備 費	1,510	—	—	—	1,510	
計	2,058,741	51,346	△	4	2,110,083	

(2) 電源開発促進勘定

東日本大震災により被害を受けた原子力発電施設の周辺地域における広聴・広報等を行うために必要な経費を追加するとともに、既定経費の不用に伴う修正減少を行うものであ

る。また、周辺地域整備資金からの受入見込額を増加したことに伴い、一般会計より受け入れる額の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
電源立地対策財源一般会計より受入	156,800	1,337	△	50,000	108,137	
電源利用対策財源一般会計より受入	140,200	100	—	—	140,300	
周辺地域整備資金より受入	12,470	50,000	—	—	62,470	
雑 収 入	1,045	—	△	29	1,016	
前年度剰余金受入	18,099	—	—	—	18,099	
計	328,614	51,437	△	50,029	330,022	
(歳 出)						
電源立地対策費	165,968	803	—	—	166,771	
原子力推進及電源立地地域振興経費	158,768	—	—	—	158,768	
電源立地地域原子力防災体制整備等経費	7,200	803	—	—	8,003	
電源利用対策費	26,225	100	—	—	26,325	
原子力分野研究及電力供給安定化等経費	25,207	100	—	—	25,307	
原子力安全規制整備実施等経費	1,018	—	—	—	1,018	
独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	101,241	—	—	—	101,241	
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,673	—	—	—	2,673	
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	5,230	—	—	—	5,230	
独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	20,091	251	—	—	20,342	
事務取扱費	4,836	283	△	29	5,090	
周辺地域整備資金へ繰入	1,500	—	—	—	1,500	
諸 支 出 金	0	—	—	—	0	
予 備 費	850	—	—	—	850	
計	328,614	1,437	△	29	330,022	

6 労働保険特別会計

(1) 労 災 勘 定

東日本大震災により被害を受けた地域における未払賃金立替払、労働災害防止対策事業の実施及び労災病院施設の復旧等に必要な経費の追加を行うとともに、既定経費の修正減少を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

① 社会復帰促進等事業費

追 加 16,310(百万円)

上記の追加額は、被災に伴い倒産した企業から賃金が支払われないまま退職した労働者に対する、未払賃金の立替払に要する経費の独立行政法人労働者健康福祉機構に対する補助等を追加するのに必要な経費である。

② 労働安全衛生対策費

追 加 1,818(百万円)

上記の追加額は、被災労働者に対する緊

急健康診断事業等の労働災害防止対策事業の民間団体への委託等に必要な経費である。

③ 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費

追 加 737(百万円)

上記の追加額は、震災により被害を受けた福島労災病院等の施設について、独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する復旧費の一部補助に必要な経費である。

④ そ の 他

追 加 2,154(百万円)

上記の追加額は、労働者災害補償保険事業の給付に関する広報及び相談業務の実施、電力不足対策のためのコンピュータ施設の自家発電設備の整備等に必要な経費である。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
他 勘 定 より 受 入	810,055	—	—	810,055
一 般 会 計 より 受 入	333	—	—	333
未 経 過 保 険 料 受 入	15,516	—	—	15,516
支 払 備 金 受 入	178,209	—	—	178,209
運 用 収 入	134,131	—	—	134,131
独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	499	—	—	499
雑 収 入	19,591	—	—	19,591
計	1,158,334	—	—	1,158,334
(歳 出)				
労働安全衛生対策費	19,929	1,818	—	21,747
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,560	—	—	1,560
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	211	—	—	211
保 険 給 付 費	793,061	—	—	793,061
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	10,542	—	—	10,542
職務上年金給付費等交付金	8,245	—	—	8,245
社会復帰促進等事業費	156,608	16,310	—	172,918
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	9,049	—	—	9,049

(単位 百万円)

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	2,457	737	—	—	3,194	
仕事生活調和推進費	1,369	—	—	—	1,369	
中小企業退職金共済等事業費	2,251	—	—	—	2,251	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	119	—	—	—	119	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	30	—	—	—	30	
個別労働紛争対策費	760	11	—	—	771	
業務取扱費	46,798	1,482	△	246	48,034	
施設整備費	1,887	649	—	—	2,536	
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	55,156	12	△	20	55,148	
予備費	7,800	—	—	—	7,800	
計	1,117,832	21,019	△	266	1,138,585	

(2) 雇用勘定

東日本大震災により被害を受けた地域等において、雇用の維持及び就職支援等を行うために必要な経費の追加を行うとともに、既定経費の修正減少を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

なお、上記のほか、「独立行政法人雇用・能力開発支援機構法を廃止する法律」(平 23 法 26)の施行期日の修正に伴う所要額の追加及び既定経費の修正減少を行うこととしている。

① 地域雇用機会創出等対策費

追 加 738,049(百万円)

上記の追加額は、雇用する労働者について解雇等をせず、一時的に休業、教育訓練又は出向させることにより雇用を維持する事業主に対する助成金の支給に必要な経費である。

② 失業等給付費

追 加 294,060(百万円)

上記の追加額は、被害を受けた地域における失業等給付の特例の実施等に伴う失業等給付費の追加に必要な経費である。

③ 高齢者等雇用安定・促進費

追 加 7,099(百万円)

上記の追加額は、被災離職者等を雇い入れた事業主に対して特定求職者雇用開発助成金を支給する事業及び被災地域における新卒者等に対する就職支援の実施に必要な経費である。

④ その他

追 加 41,527(百万円)

上記の追加額は、被災離職者に対する出張相談の実施及び被災離職者のための求人開拓の実施等に必要な経費である。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
他勘定より受入	2,412,715	—	—	—	2,412,715	
一般会計より受入	232,816	—	—	—	232,816	

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追 加	修 正	減 少		
積立金より受入	215,664	1,026,114	—	—	—	1,241,778
雇用安定資金より受入	210,286	14,002	—	—	—	224,288
運用収入	39,604	—	—	—	—	39,604
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	10,228	—	—	—	—	10,228
雑収入	17,776	—	—	—	—	17,776
計	3,139,089	1,040,116	—	—	—	4,179,205
(歳 出)						
中小企業退職金共済等事業費	6,535	—	—	—	—	6,535
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	568	—	△	227	—	341
労使関係安定形成促進費	436	—	—	—	—	436
個別労働紛争対策費	760	11	—	—	—	771
職業紹介事業等実施費	63,930	2,741	—	—	—	66,671
地域雇用機会創出等対策費	449,514	738,049	△	8,716	—	1,178,847
高齢者等雇用安定・促進費	123,453	7,099	—	—	—	130,552
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	—	6,433	—	—	—	6,433
失業等給付費	2,029,790	294,060	—	—	—	2,323,850
就職支援事業費	63,757	—	—	—	—	63,757
職業能力開発強化費	53,198	1,522	△	219	—	54,501
若年者等職業能力開発支援費	1,348	—	△	281	—	1,067
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	—	24,927	—	—	—	24,927
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	—	1,960	—	—	—	1,960
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	70,536	1,443	△	29,601	—	42,378
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,708	—	△	1,135	—	573
障害者職業能力開発支援費	1,189	—	—	—	—	1,189
技能継承・振興推進費	714	—	—	—	—	714
男女均等雇用対策費	13,418	—	—	—	—	13,418
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,046	—	—	—	—	2,046
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	40	—	—	—	—	40
業務取扱費	89,162	1,850	△	393	—	90,619
施設整備費	4,207	611	—	—	—	4,818

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
保険料返還金等徴収勘定 へ繰入	23,780		29	△	47	23,762
予 備 費	139,000		—		—	139,000
計	3,139,089	1,080,735	△	40,619		4,179,205

(3) 徴 収 勘 定

東日本大震災により被害を受けた地域における労働保険料の相談体制の強化に必要な経費の追加を行うとともに、既定経費の修正減

少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
保 險 料 収 入	3,221,029		—		—	3,221,029
印 紙 収 入	536		—		—	536
一般会計より受入	85		—		—	85
一般拠出金収入	8,476		—		—	8,476
他勘定より受入	78,936		41	△	67	78,910
雑 収 入	1,206		—		—	1,206
前年度剰余金受入	7,149		—		—	7,149
計	3,317,417	41	△	67		3,317,391
(歳 出)						
業 務 取 扱 費	40,733		41	△	67	40,707
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	810,055		—		—	810,055
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,412,715		—		—	2,412,715
諸 支 出 金	53,814		—		—	53,814
予 備 費	100		—		—	100
計	3,317,417	41	△	67		3,317,391

7 年金特別会計

(1) 国民年金勘定

改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平 16 法 104)等に基づく基礎年金拠出

金等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少等を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
保 險 料 収 入	1,638,006		—		—	1,638,006

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	1,867,670		—	△	303,685	1,563,985
基礎年金勘定より受入	1,153,949		—		—	1,153,949
運 用 収 入	106		—		—	106
積立金より受入	83,990		303,685		—	387,675
年金積立金管理運用独立 行政法人納付金	5,157		—		—	5,157
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構納 付金	1,165		—		—	1,165
独立行政法人福祉医療機 構納付金	15,751		—		—	15,751
雑 収 入	2,008		—		—	2,008
計	4,767,802		303,685	△	303,685	4,767,802
(歳 出)						
国民年金給付費	1,305,375		—		—	1,305,375
基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入	3,318,347		—		—	3,318,347
年金相談事業費等業務勘 定へ繰入	94,611		—		—	94,611
諸 支 出 金	36,469		—		—	36,469
予 備 費	13,000		—		—	13,000
計	4,767,802		—		—	4,767,802

(2) 厚生年金勘定

改正後の「国民年金法等の一部を改正する法律」(平 16 法 104)等に基づく基礎年金拠出金等の財源に充てるための一般会計からの受

入見込額の修正減少等を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
保 険 料 収 入	23,470,500		—		—	23,470,500
一般会計より受入	8,505,870		—	△	2,093,836	6,412,034
労働保険特別会計より受 入	10,542		—		—	10,542
基礎年金勘定より受入	1,964,852		—		—	1,964,852
厚生年金基金等徴収金	6,395		—		—	6,395
解散厚生年金基金等徴収 金	146,192		—		—	146,192
抛 出 金 収 入	28,727		—		—	28,727
存続組合等納付金	218,767		—		—	218,767
運 用 収 入	2,620		—		—	2,620
積立金より受入	6,309,102		2,093,836		—	8,402,938

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
年金積立金管理運用独立 行政法人納付金	200,315		—		—	200,315
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構納 付金	4,784		—		—	4,784
独立行政法人福祉医療機 構納付金	285,055		—		—	285,055
雑 収 入	10,710		—		—	10,710
計	41,164,431	2,093,836		△	2,093,836	41,164,431
(歳 出)						
保 険 給 付 費	24,887,261		—		—	24,887,261
基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入	15,913,172		—		—	15,913,172
年金相談事業費等業務勘 定へ繰入	99,928		—		—	99,928
諸 支 出 金	16,070		—		—	16,070
予 備 費	248,000		—		—	248,000
計	41,164,431		—		—	41,164,431

(3) 児童手当及び子ども手当勘定

「国民生活等の混乱を回避するための平成
22年度における子ども手当の支給に関する
法律の一部を改正する法律」(平 23 法 14)等

を踏まえた児童手当及び子ども手当交付金等の
修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業主拠出金収入	201,335		—		—	201,335
一般会計より受入	1,959,840		—	△	188,736	1,771,104
積立金より受入	47,965		—		—	47,965
雑 収 入	1,610		—		—	1,610
計	2,210,750		—	△	188,736	2,022,014
(歳 出)						
児童育成事業費	72,444		—		—	72,444
児童手当及び子ども手当交 付金	2,122,590		—	△	188,734	1,933,856
業務取扱費	11,691		—	△	2	11,689
諸 支 出 金	25		—		—	25
予 備 費	4,000		—		—	4,000
計	2,210,750		—	△	188,736	2,022,014

(4) 業務勘定

東日本大震災により被害を受けた年金事務

所について、日本年金機構の行う復旧等に要
する日本年金機構運営費の追加を行うととも

に、既定経費の修正減少を行うものである。
この勘定の予算補正の概要は、次のとおり

である。

(歳入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
一般会計より受入	206,430	1,353	△	35	207,748	
他勘定より受入	210,950	—	—	—	210,950	
特別保健福祉事業資金より受入	567	—	—	—	567	
独立行政法人福祉医療機構納付金	361	—	—	—	361	
雑 収 入	5,727	—	—	—	5,727	
前年度剰余金受入	28,153	—	—	—	28,153	
計	452,188	1,353	△	35	453,506	
(歳出)						
業務取扱費	41,943	—	△	35	41,908	
社会保険オンラインシステム費	68,193	—	—	—	68,193	
日本年金機構運営費	341,112	1,353	—	—	342,465	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	361	—	—	—	361	
一般会計へ繰入	567	—	—	—	567	
予 備 費	12	—	—	—	12	
計	452,188	1,353	△	35	453,506	

8 食料安定供給特別会計

(1) 米管理勘定

東日本大震災により損傷を受けた、米の廃棄処理及び荷直しに必要な経費として4,790

百万円を追加するとともに、既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
米 売 払 代	74,554	—	—	—	74,554	
輸入米等納付金	99	—	—	—	99	
調整勘定より受入	503,691	—	—	—	503,691	
雑 収 入	7,190	—	—	—	7,190	
計	585,534	—	—	—	585,534	
(歳出)						
米 買 入 費	129,611	—	—	—	129,611	
米 管 理 費	34,536	4,790	—	—	39,326	
返還金等他勘定へ繰入	381,387	—	△	4,790	376,597	
予 備 費	40,000	—	—	—	40,000	
計	585,534	4,790	△	4,790	585,534	

(2) 麦管理勘定

東日本大震災により損傷を受けた、食糧麦の廃棄処理等に必要な経費として417百万円を追加するとともに、既定経費の修正減少

を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
麦売払代		403,581		—		—	403,581
輸入麦等納付金		287		—		—	287
調整勘定より受入		159,667		—		—	159,667
雑収入		0		—		—	0
計		563,535		—		—	563,535
(歳出)							
麦買入費		362,198		—		—	362,198
麦管理費		5,107		417		—	5,524
返還金等他勘定へ繰入		121,230		—	△	417	120,813
予備費		75,000		—		—	75,000
計		563,535		417	△	417	563,535

(3) 国営土地改良事業勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして、かんがい排水事業に必要な経費等を追加するととも

に、既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
一般会計より受入		32,021		111	△	58	32,074
土地改良事業費負担金収入		15,736		—		—	15,736
借入金		5,600		100		—	5,700
受託工事費等受入		1,555		30		—	1,585
雑収入		508		—		—	508
前年度剰余金受入		2,547		—		—	2,547
計		57,967		241	△	58	58,150
(歳出)							
土地改良事業費		21,568		130		—	21,698
北海道土地改良事業費		8,922		—		—	8,922
離島土地改良事業費		3,950		—		—	3,950
土地改良事業工事諸費		5,549		—	△	58	5,491
受託工事費及換地清算金		1,526		30		—	1,556

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	15,172		—		—	15,172
国債整理基金特別会計へ 繰入	580		81		—	661
予 備 費	700		—		—	700
計	57,967		241	△	58	58,150

9 農業共済再保険特別会計

業 務 勘 定

業務取扱いに必要な既定経費等の修正減少を

行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	1,041		—	△	7	1,034
雑 収 入	0		—		—	0
前年度剰余金受入	0		—		—	0
計	1,041		—	△	7	1,034
(歳 出)						
業 務 取 扱 費	1,040		—	△	7	1,033
予 備 費	1		—		—	1
計	1,041		—	△	7	1,034

10 国有林野事業特別会計

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、治山事業等に
必要な経費を追加するとともに、既定経費の修

正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
国有林野事業収入	28,953		—	△	410	28,543
業 務 収 入	22,002		—		—	22,002
林 野 等 売 払 代	1,900		—	△	76	1,824
財産貸付料等収入	5,051		—	△	334	4,717
一般会計より受入	141,957		1,312		—	143,269
地方公共団体工事費負担 金収入	2,411		32		—	2,443
借 入 金	275,900		—		—	275,900
雑 収 入	814		—		—	814
国有林野事業雑収入	804		—		—	804

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
治山事業雑収入		10		—		—	10
計		450,035		1,344	△	410	450,969
(歳出)							
国有林野事業費		79,609		—	△	410	79,199
管理経費		65,843		—	△	410	65,433
事業経費		8,936		—		—	8,936
林産物生産販売経費		4,830		—		—	4,830
治山事業費		19,190		1,232		—	20,422
北海道治山事業費		2,541		—		—	2,541
離島治山事業費		159		—		—	159
沖縄治山事業費		26		—		—	26
国有林野森林整備事業費		50,184		108		—	50,292
施設整備費		1,633		—		—	1,633
治山事業工事諸費		478		4		—	482
国有林野森林整備事業工事諸費		1,792		—		—	1,792
国有林野災害復旧事業費		2,602		—		—	2,602
国債整理基金特別会計へ繰入		290,811		—		—	290,811
予備費		1,010		—		—	1,010
計		450,035		1,344	△	410	450,969

11 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

(1) 漁船普通保険勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして、漁船の損害等の異常な発生に伴う再保険金に必要な経費 76,092 百万円の追加を行うとともに、そ

の支払財源の不足見込額に充てるため、一般会計より受入として 65,268 百万円の歳入の追加等を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
漁船再保険収入		6,002		65,268		—	71,270
再保険料		0		—		—	0
一般会計より受入		5,700		65,268		—	70,968
前年度繰越資金受入		302		—		—	302
雑収入		21		—	△	17	4
積立金より受入		—		10,824		—	10,824
計		6,023		76,092	△	17	82,098
(歳出)							
漁船再保険費及交付金		5,693		76,092		—	81,785

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
再 保 険 金 等	82		76,092		—	76,174
漁船保険中央会交付金	5,611		—		—	5,611
予 備 費	300		—		—	300
計	5,993		76,092		—	82,085

(2) 漁業共済保険勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、養殖業の
著しい生産金額の減少等に伴う保険金に必要
な経費 20,703 百万円の追加を行うとともに、

その支払財源の不足見込額に充てるため、一
般会計より受入としてその同額の歳入の追加
を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
漁 業 共 済 保 険 収 入	17,383		20,703		—	38,086
保 険 料	0		—		—	0
一般会計より受入	10,370		20,703		—	31,073
前年度繰越資金受入	7,013		—		—	7,013
雑 収 入	0		—		—	0
計	17,383		20,703		—	38,086
(歳 出)						
漁業共済保険費及交付金	9,921		20,703		—	30,624
保 険 金 等	3,433		20,703		—	24,136
漁業共済組合連合会交 付金	6,488		—		—	6,488
予 備 費	200		—		—	200
計	10,121		20,703		—	30,824

(3) 業 務 勘 定

業務取扱いに必要な既定経費等の修正減少
を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	785		—	△	3	782
雑 収 入	0		—		—	0
前年度剰余金受入	0		—		—	0
計	785		—	△	3	782

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
業 務 取 扱 費	784		—	△	3	781
業務取扱いに必要な経費	316		—	△	3	313
漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	468		—		—	468
予 備 費	1		—		—	1
計	785		—	△	3	782

12 社会資本整備事業特別会計

(1) 治水勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、治水事業

に必要な経費等を追加するとともに、既定経
費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	583,270		19,214	△	596	601,888
地方公共団体工事費負担金収入	128,278		1,001		—	129,279
電気事業者等工事費負担金収入	33,411		—	△	20	33,391
償 還 金 収 入	131		—		—	131
受託工事納付金収入	17,609		—		—	17,609
雑 収 入	9,900		—		—	9,900
前年度剰余金受入	14,425		—		—	14,425
計	787,024		20,215	△	616	806,623
(歳 出)						
都市水環境整備事業費	27,876		—		—	27,876
北海道都市水環境整備事業費	1,078		—		—	1,078
河川整備事業費	365,607		16,858		—	382,465
北海道河川整備事業費	71,040		—		—	71,040
離島河川整備事業費	10		—		—	10
沖縄河川整備事業費	2,870		—		—	2,870
砂防事業費	83,444		750		—	84,194
北海道砂防事業費	3,991		—		—	3,991
離島砂防事業費	280		—		—	280
沖縄砂防事業費	47		—		—	47
多目的ダム建設事業費	106,822		—		—	106,822
北海道多目的ダム建設事業費	1,699		—		—	1,699
沖縄多目的ダム建設事業費	7,060		—		—	7,060

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
総合流域防災事業費	6,614		—		—	6,614
北海道総合流域防災事業費	556		—		—	556
業務取扱費業務勘定へ繰入	90,650		2,607	△	616	92,641
受託工事費	15,969		—		—	15,969
電気事業者等工事費負担金還付金	1,080		—		—	1,080
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	131		—		—	131
予備費	200		—		—	200
計	787,024		20,215	△	616	806,623

(2) 道路整備勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、道路整備
事業に必要な経費を追加するとともに、既定

経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	1,212,298		2,765	△	601	1,214,462
国債整理基金特別会計より受入	80,000		—		—	80,000
地方公共団体工事費負担金収入	314,938		—		—	314,938
償還金収入	128,839		—		—	128,839
附帯工事費負担金収入	16,230		—		—	16,230
受託工事納付金収入	33,755		—		—	33,755
雑収入	14,389		—		—	14,389
前年度剰余金受入	36,791		—		—	36,791
計	1,837,240		2,765	△	601	1,839,404
(歳 出)						
道路環境改善事業費	135,516		—		—	135,516
北海道道路環境改善事業費	2,212		—		—	2,212
沖縄道路環境改善事業費	1,420		—		—	1,420
道路交通安全対策事業費	341,037		—		—	341,037
北海道道路交通安全対策事業費	74,654		—		—	74,654
沖縄道路交通安全対策事業費	9,573		—		—	9,573
地域連携道路事業費	490,637		986		—	491,623

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
北海道地域連携道路事業費	91,966	—	—	—	—	91,966
離島地域連携道路事業費	800	—	—	—	—	800
沖縄地域連携道路事業費	12,351	—	—	—	—	12,351
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,708	—	—	—	—	83,708
道路交通円滑化事業費	269,534	—	—	—	—	269,534
北海道道路交通円滑化事業費	2,145	—	—	—	—	2,145
沖縄道路交通円滑化事業費	12,160	—	—	—	—	12,160
道路交通円滑化事業資金貸付金	11,597	—	—	—	—	11,597
地方道路整備臨時貸付金	80,000	—	—	—	—	80,000
業務取扱費業務勘定へ繰入	88,045	1,779	△	601	—	89,223
附 帯 工 事 費	15,683	—	—	—	—	15,683
受 託 工 事 費	33,048	—	—	—	—	33,048
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	79,535	—	—	—	—	79,535
国債整理基金特別会計へ繰入	19	—	—	—	—	19
予 備 費	1,600	—	—	—	—	1,600
計	1,837,240	2,765	△	601	—	1,839,404

(3) 港 湾 勘 定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして、港湾整備事業に必要な経費等を追加するとともに、既

定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	159,677	—	3,653	△	151	163,179
港湾管理者工事費負担金収入	56,582	—	541	—	—	57,123
受益者工事費負担金収入	214	—	—	△	0	214
償 還 金 収 入	4,403	—	—	—	—	4,403
受託工事納付金収入	2,060	—	—	△	1	2,059
雑 収 入	451	—	—	—	—	451
前年度剰余金受入	1,584	—	—	—	—	1,584
計	224,971	—	4,194	△	152	229,013

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
港湾環境整備事業費	3,148	—	—	—	3,148	
北海道港湾環境整備事業費	27	—	—	—	27	
離島港湾環境整備事業費	6	—	—	—	6	
港 湾 事 業 費	163,398	2,210	—	—	165,608	
北海道港湾事業費	13,328	—	—	—	13,328	
離島港湾事業費	5,060	—	—	—	5,060	
沖縄港湾事業費	14,201	—	—	—	14,201	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	380	—	—	—	380	
埠頭整備資金貸付金	2,203	—	—	—	2,203	
業務取扱費業務勘定へ繰入	20,461	1,984	△	152	22,293	
受託工事費	1,998	—	—	—	1,998	
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	611	—	—	—	611	
予 備 費	150	—	—	—	150	
計	224,971	4,194	△	152	229,013	

(4) 空港整備勘定

東日本大震災により被害を受けた空港等の災害復旧事業に要する経費を追加するととも

に、既定経費の修正減少を行うものである。
この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正				計
		追 加	修 正	減 少		
空港使用料収入	195,693	—	—	—	195,693	
一般会計より受入	71,461	18,562	△	16	90,007	
地方公共団体工事費負担金収入	1,894	643	—	—	2,537	
償 還 金 収 入	15,166	—	—	—	15,166	
配 当 金 収 入	2,403	—	—	—	2,403	
空港等財産処分収入	3,123	—	—	—	3,123	
独立行政法人電子航法研究所納付金収入	60	—	—	—	60	
独立行政法人航空大学校納付金収入	3	—	—	—	3	
雑 収 入	26,664	—	—	—	26,664	
前年度剰余金受入	11,993	—	—	—	11,993	
計	328,460	19,205	△	16	347,649	
(歳 出)						
空港等維持運営費	148,391	—	—	—	148,391	
空港整備事業費	35,367	—	—	—	35,367	

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
北海道空港整備事業費	4,143		—		—	4,143
離島空港整備事業費	575		—		—	575
沖縄空港整備事業費	7,035		—		—	7,035
航空路整備事業費	19,420		—		—	19,420
関西国際空港株式会社補給金	7,500		—		—	7,500
地域公共交通維持・活性化推進費	256		—		—	256
空港等災害復旧事業費	—		19,205		—	19,205
業務取扱費業務勘定へ繰入	2,691		—	△	16	2,675
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,617		—		—	2,617
国債整理基金特別会計へ繰入	100,120		—		—	100,120
予 備 費	345		—		—	345
計	328,460		19,205	△	16	347,649

(5) 業 務 勘 定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、社会資本
整備事業の業務の取扱いに必要な経費を追加

するとともに、既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他勘定より受入	201,847		6,370	△	1,384	206,833
運用金回収	14,871		—		—	14,871
利子収入	297		—		—	297
償還金収入	644		—		—	644
雑収入	3,567		—		—	3,567
前年度剰余金受入	26,521		—		—	26,521
計	247,747		6,370	△	1,384	252,733
(歳 出)						
業務取扱費	231,841		6,370	△	1,384	236,827
都市開発資金貸付金	10,654		—		—	10,654
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	644		—		—	644
国債整理基金特別会計へ繰入	4,508		—		—	4,508
予 備 費	100		—		—	100
計	247,747		6,370	△	1,384	252,733

13 自動車安全特別会計

(1) 自動車検査登録勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、自動車検
査独立行政法人施設整備費等に必要な経費を

追加するとともに、既定経費の修正減少を行
うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
検査登録印紙収入	32,513	—	—	—	—	32,513
検査登録手数料収入	595	—	—	—	—	595
一般会計より受入	578	—	—	△	12	566
独立行政法人交通安全環 境研究所納付金収入	1	—	—	—	—	1
自動車検査独立行政法人 納付金収入	237	—	—	—	—	237
他勘定より受入	1,157	—	—	—	—	1,157
雑 収 入	915	—	—	—	—	915
前年度剰余金受入	3,134	—	—	—	—	3,134
計	39,130	—	—	△	12	39,118
(歳 出)						
独立行政法人交通安全環 境研究所運営費	822	—	—	—	—	822
独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費	119	—	—	—	—	119
自動車検査独立行政法人 運営費	892	18	—	—	—	910
自動車検査独立行政法人 施設整備費	1,419	120	—	—	—	1,540
業 務 取 扱 費	34,075	—	—	△	191	33,884
施 設 整 備 費	610	—	—	—	—	610
予 備 費	300	—	—	—	—	300
計	38,237	138	—	△	191	38,185

(2) 自動車事故対策勘定

東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急
に実施する必要があるものとして、独立行政
法人自動車事故対策機構施設整備費に必要な

経費を追加するものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり
である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
積立金より受入	8,582	—	164	—	—	8,746
償還金収入	1,190	—	—	—	—	1,190

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
雑	収	入	3,527	—	—	—	3,527
	計		13,299	164	—	—	13,463
(歳出)							
	自動車事故対策費		5,546	—	—	—	5,546
	独立行政法人自動車事故 対策機構運営費		7,144	—	—	—	7,144
	独立行政法人自動車事故 対策機構施設整備費		380	164	—	—	544
	業務取扱費自動車検査登 録勘定へ繰入		229	—	—	—	229
	計		13,299	164	—	—	13,463

14 国庫債務負担行為の追加

(単位 百万円)

東日本大震災により被害を受けたことに伴う
対応等について、次のとおり、所要の国庫債務
負担行為の追加を行うこととしている。

労働保険特別会計 限度額 1,122